



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室長 (氏名) 本間 勤

TEL 03-4544-7000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,648	11.6	736	52.2	571	22.0	436	19.5
29年3月期	12,226	△1.5	484	34.8	468	45.1	365	—

(注) 包括利益 30年3月期 341百万円 (△57.9%) 29年3月期 811百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.52	—	4.7	3.8	5.4
29年3月期	16.34	—	4.1	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △74百万円 29年3月期 △93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,906	9,335	58.7	417.67
29年3月期	14,449	9,196	63.6	411.46

(参考) 自己資本 30年3月期 9,335百万円 29年3月期 9,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△404	△383	1,224	2,758
29年3月期	364	△664	496	2,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	55.1	2.3
30年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	204	46.1	2.2
31年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		54.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	1.3	250	△13.3	220	△26.5	160	△22.1	7.16
通期	13,800	1.1	550	△25.4	510	△10.8	370	△15.2	16.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,921,562 株	29年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	30年3月期	570,674 株	29年3月期	570,359 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,351,047 株	29年3月期	22,351,402 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,173	13.3	213	—	591	114.7	△120	—
29年3月期	10,745	△0.7	△149	—	275	△53.3	234	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△5.40	—
29年3月期	10.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	13,800	6,861	6,861	49.7	306.99			
29年3月期	13,410	7,186	7,186	53.6	321.51			

(参考) 自己資本 30年3月期 6,861百万円 29年3月期 7,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国の保護主義的な政策動向や地政学上のリスクをはじめとする様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられます。また、国内経済についても、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響といった懸念はあるものの、緩やかな回復の継続が期待されています。

このような経済環境のなか、当社は経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、その実現に向けて、新規事業のロードマップ推進に取り組んでおります。当連結会計年度はその具体化に向けた最初の1年間となりました。

当連結会計年度の販売面につきましては、特に国内において産業機器向け及びエアコン向けの好調による増加が顕著だったほか、当社の主要な海外市場である中国・東南アジアにおいても増加がみられました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、埼玉事業所においては、最新の自動化設備が順調に稼働しています。長野事業所ではロードマップ推進の一環として新たな試作設備を導入し、将来に向けた技術の蓄積と当社の品種拡充に資する製品の開発を進めております。

また、平成30年4月からは第10次中期経営計画をスタートさせ、今後の3年間を車載産業へ参入する開発力と生産力の基礎固めの時期と位置づけました。また、営業体制の強化や組織力を強くする企業文化の醸成、人材の強化及び外部の力の活用を進め、100年成長企業を見据えた成長を目指します。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立していますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効されるためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

また、平成30年5月10日に開示しました「当社従業員による不正行為の発覚及び当該不正行為等による業績への影響並びに決算発表の延期に関するお知らせ」のとおり、当社の元従業員が職務上の立場を利用して、特定の仕入先等と共謀して不正発注を行い、共謀者とともに不正な利益を得るなどの不正行為を行っていた事実が判明しました。被害総額は256百万円であり、当事業年度決算においては既に回収した109百万円を除く146百万円を営業外費用に計上いたしました。引き続き残債の回収に努めてまいります。

当該元従業員らに対する社内処分等の詳細については、本日開示の「不正関与者等の処分等に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は136億48百万円（前年同期比112%）、営業利益は7億36百万円（同152%）、経常利益は5億71百万円（同122%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億36百万円（同119%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内における産業機器向け及び国内外におけるエアコン向けが好調を維持した結果、ノイズ対策製品の売上高は87億21百万円（前年同期比113%）となりました。

サージ対策製品

国内における通信機器向け及び産業機器向けの好調により、サージ対策製品の売上高は23億64百万円（同113%）となりました。

表示・照明製品

産業機器向け及び照明用LEDが好調であり、表示・照明製品の売上高は19億67百万円（同109%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用及び金融機器向けが減少し、センサ製品の売上高は5億94百万円（同98%）となりました。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度における「ノイズ関連製品」「サージ関連製品」「表示関連製品」「センサー関連製品」をそれぞれ「ノイズ対策製品」「サージ対策製品」「表示・照明製品」「センサ製品」に変更いたしました。変更内容は名称のみであり、各セグメントの売上高・利益・損失の測定方法には一切変更はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に対して14億57百万円増加し159億6百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5億93百万円、たな卸資産の増加2億22百万円、現金及び預金の増加3億41百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末に対して13億18百万円増加しました。主な要因は、借入金の純増加額14億27百万円等によるものです。

純資産はその他有価証券評価差額金が60百万円増加したこと等により、1億38百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、27億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億96百万円、減価償却費2億53百万円、売上債権が6億30百万円増加、たな卸資産は2億75百万円増加したこと等により、合計では4億4百万円の支出（前連結会計年度3億64百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億28百万円となり、合計では3億83百万円の支出（同6億64百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入14億27百万円、配当金の支払い2億3百万円等により、合計では12億24百万円の収入（同4億96百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	66.1	63.6	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	61.9	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	203.5	50.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は平成28年4月より営業・生産・管理の三本部と、より迅速な経営意思決定を目的とする社長直轄の経営企画室にて事業活動を行っております。

経営企画室には新規事業の立ち上げを企図する事業企画部と、同部で検討された事案を形にする企画開発部を設け、両部の緊密な連携により、市場が将来求めるであろうテーマ・製品の選択と事業化に向けたロードマップの推進に注力しております。

開発・技術部門においては、過酷な環境においても安定した性能を維持する高信頼性商品の開発を進め、お客様のご要請に応じてまいります。

また、生産部門においては、原材料調達コストや製品輸送コストの低減を図り、設備投資と人的資源拡充により、一層の安定生産・高品質を維持する生産体制を確立します。

営業部門においては、よりセグメント別の専門性を高めた組織体制を構築し、今後さらに売上を拡大させます。上記を勘案し、平成31年3月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期連結業績予想(百万円)	13,800	550	510	370
前連結会計年度比増減(%)	1.1	△25.4	△10.8	△15.2

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,735	3,758,668
受取手形及び売掛金	3,962,607	4,555,704
商品及び製品	615,298	699,128
仕掛品	360,867	480,553
原材料及び貯蔵品	616,761	636,244
繰延税金資産	113,518	156,246
その他	243,435	417,144
貸倒引当金	△2,411	△2,540
流動資産合計	9,326,813	10,701,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,656,507	3,646,828
減価償却累計額	△2,637,688	△2,633,678
建物及び構築物(純額)	1,018,818	1,013,149
機械装置及び運搬具	5,595,786	5,550,118
減価償却累計額	△5,159,649	△5,109,664
機械装置及び運搬具(純額)	436,137	440,453
工具、器具及び備品	878,133	897,072
減価償却累計額	△858,208	△847,799
工具、器具及び備品(純額)	19,925	49,272
土地	1,082,928	1,080,036
建設仮勘定	169,560	114,357
有形固定資産合計	2,727,370	2,697,270
無形固定資産		
ソフトウェア	8,274	21,071
ソフトウェア仮勘定	—	60,039
その他	5,010	5,010
無形固定資産合計	13,285	86,121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218,425	2,255,581
繰延税金資産	72,282	69,830
その他	90,873	243,374
貸倒引当金	—	△146,700
投資その他の資産合計	2,381,582	2,422,085
固定資産合計	5,122,238	5,205,477
資産合計	14,449,051	15,906,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,471	1,106,557
短期借入金	202,088	563,323
1年内返済予定の長期借入金	133,532	332,936
未払法人税等	87,456	167,632
訴訟関連引当金	134,000	170,000
調査費用引当金	—	34,000
未払金	782,799	398,265
その他	538,522	665,992
流動負債合計	3,003,870	3,438,707
固定負債		
長期借入金	1,282,936	2,150,000
役員株式給付引当金	—	18,939
退職給付に係る負債	624,400	646,374
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	118,731	94,791
固定負債合計	2,248,476	3,132,514
負債合計	5,252,346	6,571,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,931,552
利益剰余金	3,548,808	3,782,534
自己株式	△121,504	△192,169
株主資本合計	7,583,521	7,817,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,940	1,048,734
繰延ヘッジ損益	△3,121	—
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	149,866	△13,253
退職給付に係る調整累計額	△17,940	△13,603
その他の包括利益累計額合計	1,613,184	1,518,317
純資産合計	9,196,705	9,335,405
負債純資産合計	14,449,051	15,906,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,226,069	13,648,149
売上原価	9,105,517	10,054,677
売上総利益	3,120,551	3,593,472
販売費及び一般管理費	2,636,494	2,856,617
営業利益	484,057	736,855
営業外収益		
受取利息	16,858	23,194
受取配当金	45,700	56,939
為替差益	24,482	51,918
その他	9,916	24,411
営業外収益合計	96,957	156,464
営業外費用		
支払利息	7,698	15,744
持分法による投資損失	93,194	74,224
貸倒引当金繰入額	—	146,700
調査費用引当金繰入額	—	34,000
その他	11,446	50,823
営業外費用合計	112,339	321,492
経常利益	468,675	571,826
特別利益		
固定資産売却益	1,160	—
環境対策引当金戻入額	9,890	—
持分変動利益	67,209	60,120
特別利益合計	78,261	60,120
特別損失		
減損損失	6,531	32,717
固定資産除却損	—	2,138
投資有価証券評価損	1,759	758
特別損失合計	8,291	35,614
税金等調整前当期純利益	538,645	596,333
法人税、住民税及び事業税	113,808	217,741
法人税等調整額	59,670	△57,755
法人税等合計	173,478	159,985
当期純利益	365,167	436,347
親会社株主に帰属する当期純利益	365,167	436,347

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	365,167	436,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,060	60,794
繰延ヘッジ損益	△3,121	3,121
為替換算調整勘定	2,295	△163,119
退職給付に係る調整額	17,110	4,336
その他の包括利益合計	446,344	△94,866
包括利益	811,511	341,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	811,511	341,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,046	3,384,805	△121,356	7,419,665
当期変動額					
剰余金の配当			△201,163		△201,163
親会社株主に帰属する当期純利益			365,167		365,167
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	164,003	△148	163,855
当期末残高	2,295,169	1,861,046	3,548,808	△121,504	7,583,521

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	557,879	—	496,439	147,571	△35,050	1,166,839	8,586,505
当期変動額							
剰余金の配当						—	△201,163
親会社株主に帰属する当期純利益						—	365,167
自己株式の取得						—	△148
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,060	△3,121	—	2,295	17,110	446,344	446,344
当期変動額合計	430,060	△3,121	—	2,295	17,110	446,344	610,199
当期末残高	987,940	△3,121	496,439	149,866	△17,940	1,613,184	9,196,705

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,046	3,548,808	△121,504	7,583,521
当期変動額					
剰余金の配当			△202,621		△202,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			436,347		436,347
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分		70,505		△70,485	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	70,505	233,725	△70,664	233,566
当期末残高	2,295,169	1,931,552	3,782,534	△192,169	7,817,087

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	987,940	△3,121	496,439	149,866	△17,940	1,613,184	9,196,705
当期変動額							
剰余金の配当						—	△202,621
親会社株主に帰属する 当期純利益						—	436,347
自己株式の取得						—	△179
自己株式の処分						—	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60,794	3,121	—	△163,119	4,336	△94,866	△94,866
当期変動額合計	60,794	3,121	—	△163,119	4,336	△94,866	138,700
当期末残高	1,048,734	—	496,439	△13,253	△13,603	1,518,317	9,335,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,645	596,333
減価償却費	253,439	253,388
減損損失	6,531	32,717
固定資産除却損	—	2,138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,219	22,546
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	43,200	36,000
調査費用引当金の増加額	—	34,000
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△12,728	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,030	146,859
役員株式給付引当金の増加額	—	18,939
受取利息及び受取配当金	△62,558	△80,134
支払利息	7,698	15,744
持分法による投資損益(△は益)	93,194	74,224
持分変動損益(△は益)	△67,209	△60,120
投資有価証券評価損益(△は益)	1,759	758
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,160	—
売上債権の増減額(△は増加)	△106,235	△630,898
未収入金の増減額(△は増加)	1,625	△104,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,489	△275,836
長期未収入金の増加額	—	△146,700
仕入債務の増減額(△は減少)	152,670	11,085
未払金の増減額(△は減少)	△259,741	△375,607
その他	△48,617	47,969
小計	370,212	△380,740
利息及び配当金の受取額	58,743	83,833
利息の支払額	△7,290	△15,732
法人税等の支払額	△92,531	△122,758
法人税等の還付額	35,175	30,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,309	△404,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662,011	△328,054
有形固定資産の売却による収入	1,160	—
無形固定資産の取得による支出	△3,375	△55,838
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,226	△383,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,010	361,294
長期借入れによる収入	950,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△254,472	△133,532
配当金の支払額	△200,478	△203,088
自己株式の取得による支出	△148	△70,672
その他	—	70,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,911	1,224,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,342	△93,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,335	341,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,399	2,416,735
現金及び現金同等物の期末残高	2,416,735	2,758,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(取締役及び上席執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月28日より、当社の取締役及び上席執行役員に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)以下、「本制度」という。))」を導入している。

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び上席執行役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付する。

取締役及び上席執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとする。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式365,400株を取得している。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、148,352千円及び365,400株である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、同様に「未払金の増減額」はキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△306,733千円は、「未収入金の増減額」1,625千円、「未払金の増減額」△259,741千円、「その他」△48,617千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ対策製品」、「サージ対策製品」、「表示・照明製品」、「センサ製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,730,697	2,090,693	1,800,013	604,664	12,226,069	—	12,226,069
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,730,697	2,090,693	1,800,013	604,664	12,226,069	—	12,226,069
セグメント利益 又は損失(△)	785,656	510,373	△25,184	148,874	1,419,720	△935,662	484,057
セグメント資産	6,210,641	2,339,005	1,042,111	336,167	9,927,926	4,521,125	14,449,051
その他の項目							
減価償却費	161,745	71,377	5,281	8,842	247,246	6,192	253,439
減損損失	—	—	6,531	—	6,531	—	6,531
持分法適用会社への 投資額	78,652	—	—	—	78,652	—	78,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,398	506,920	68,327	964	690,610	946	691,557

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,721,340	2,364,261	1,967,738	594,809	13,648,149	—	13,648,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,721,340	2,364,261	1,967,738	594,809	13,648,149	—	13,648,149
セグメント利益	627,429	794,154	125,680	170,658	1,717,922	△981,066	736,855
セグメント資産	6,698,028	2,663,277	1,105,656	384,468	10,851,431	5,055,196	15,906,627
その他の項目							
減価償却費	119,929	109,389	125	6,762	236,206	17,182	253,388
減損損失	—	—	15,835	—	15,835	16,881	32,717
持分法適用会社への 投資額	64,548	—	—	—	64,548	—	64,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,146	107,994	35,102	7,676	264,919	144,660	409,580

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費及び減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
5,807,730	2,213,705	1,089,603	2,148,564	905,398	61,068	12,226,069
47.5%	18.1%	8.9%	17.6%	7.4%	0.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,212,480	269,205	228,962	16,722	2,727,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,812,019	2,598,641	911,032	2,386,923	874,303	65,230	13,648,149
49.9%	19.0%	6.7%	17.5%	6.4%	0.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,245,599	222,370	216,763	12,536	2,697,270

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

金額の重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	411円46銭	417円67銭
1株当たり当期純利益金額	16円34銭	19円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していない。	潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	365,167千円	436,347千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	365,167千円	436,347千円
期中平均株式数	22,351千株	22,351千株

(注) 当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は224,862株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度の株式数は365,400株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

- (1) 役員の変動
該当事項なし。